

別紙 2

第 7 号 近江八幡市起業支援施設運営計画策定業務委託 仕様書

＜第 2 世代交付金の取扱いについて（抜粋）要件＞

令和 7 年 1 月 17 日付け内閣府地方創生推進室

- 事業ごとに、ふさわしい具体的な重要業績評価指標（以下「KPI」という。）の設定及び PDCA サイクルを整備し、KPI は、原則として事業目的に照らして実現すべき成果（アウトカム）に係る指標を設定することが必要である。
- 個別の事業ごとに産官学金労言などの地域の多様な主体の参画により KPI の達成度について効果検証を行うことが必要であり、毎年度の効果検証の結果及び改善方策については、当該事業の改善やその後の地方版総合戦略の改訂の検討に反映される必要がある。加えて、必ず地方公共団体のウェブサイトにおいて公表した上で、国への報告を行うこととする。
- KPI の設定及び PDCA サイクルの運用、自立性をはじめとする各種先導性を有するための事業設計等については、「地方創生事業実施のためのガイドライン」を参照した上で、適切に行われたい。
(URL: https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/jirei_index.html)
- 事業の仕組み
 - ・地域経済分析システム (RESAS) の活用などにより客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされていること。
 - ・事業の企画や実施に当たり、地域の多様な主体との連携体制が整備されていること。
 - ・KPI が、原則として成果目標（アウトカム）で設定され、地方創生として目指す将来像と整合的であり、その検証と事業の見直しのための仕組み（PDCA）が、地域の多様な主体の関与等がある形で整備されていること
 - ・地域の多様な主体の参画による効果検証の結果及び改善方策への反映状況を必ず公表するとともに、国に報告すること。また、次年度の交付金申請を行うに当たっては、KPI の達成状況等の検証結果を踏まえたものとする
- 先導性
 - ・以下のア. ～キ. の視点から、先導性を有する事業であること。なお、ア. 自立性の要素については、申請の要件として必ず含む必要があり、イ. 官民協働～キ. 地域社会を担う人材の育成・確保の要素については、申請の要件とはならないが、含まれていることが望ましい。
- ア. 自立性
 - ・事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことによ

り、将来的（３～５年後）に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となる事業であり、ランニングコストを賄うための自主財源が相当程度確保されることが見込まれること。

- ・事業分野に適した自主財源を検討し、事業収入だけでなく一般財源による負担も含め、財源を確保することは、事業の継続性の観点から重要。
- ・具体的には、事業収入、会員からの収入や民間資金によって、歳出・歳入面での財源確保に取り組むことにより、自立化の可能性が高いものとなっていることが望ましい。
- ・収益性のない事業であっても、一般財源による負担が増大しない仕組みづくりに努め、実施する事業の性格や内容に応じて事業収入等歳入面での財源確保、関連する諸施策等により見込まれる一般歳出の削減効果や相乗的な事業効果が見込まれる事業であること。

イ．官民協働

- ・地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。この際、単に協働するにとどまらず、企業版ふるさと納税等の民間からの資金（寄附、負担金、融資や出資など）を得て行うものであれば、より望ましい。

ウ．地域間連携

- ・単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。
- ・他の地方公共団体と連携して、事業を実施することが、効果的かつ効率的なものについては、広域連携事業（複数の地方公共団体が、それぞれ予算計上を行い、共同で交付金申請を行うもの）とすることが望ましい。

エ．政策・施策間連携

- ・単一の政策・施策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策・施策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。
- ・また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。

オ．デジタル社会の形成への寄与

- ・デジタル技術の持続的な事業への活用及びその普及等（デジタル技術の活用を進めるための普及啓発及び活用の前提となるデジタル人材の育成をいう。）を推進するための取組を行う事業であること。
- ・この際、単にデジタル技術を活用するにとどまらず、効果的かつ持続的にデジタル技術を活用することにより、地域における課題の解決・改善が図られ、当該地域の地方創生に寄与する事業であること。

カ．事業推進主体の形成

- ・事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。
- ・特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。

キ．地域社会を担う人材の育成・確保

- ・事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の育成や確保を目指すものであること。

○ 地域の多様な主体の参画について

- ・地域の現在と将来を担う、産官学金労言など地域の多様な主体が互いに、その情熱、知恵や知見、情報を共有し、提案を出し、アイデアを生み、行動するなど積極的に参画し、得意分野を生かした役割を果たし、一丸となって地域の可能性を引き出し、持続可能で魅力的な地域を創造するための事業を共に推進していくことが望ましい。
- ・第2世代交付金を活用した事業については、現場の声・ニーズに基づく、真に効果のある事業の実現を図るため、産官学金労言の議論など地域の多様な主体の参画を促していく。
- ・より多くの主体が参画することが望ましいが、市区町村は「申請団体＋2者（※）」が事業ごとに参画することを要件とする（申請団体における既存の枠組みを活用することも可能とする。）。

※ 異なる区分の2者が参画することが必要。

- ・地域の多様な主体の役割としては、事業の実質的な検討への参加及び事業のフォローアップ（PDCA サイクルへの参加）を求めるものとする。



この業務委託は「ふるさと納税寄附金」を活用しています